

調査結果の概要

I 概況

県内の民営事業所の状況

- ・ 事業所数 7万8,983事業所
- ・ 従業者数 86万4,618人

令和3(2021)年6月1日現在の栃木県内の民営事業所数(以下「事業所数」という。)は78,983事業所(全国20位)、従業者数は864,618人(同19位)となっている。

表I-1 事業所数及び従業者数(民営)

	令和3(2021)年			【参考】平成28(2016)年		
	事業所数	従業者数(人)	1事業所当たり従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	1事業所当たり従業者数(人)
栃木県	78,983	864,618	10.9	86,088	878,756	10.2
全国に占める割合	1.6%	1.5%	-	1.6%	1.5%	-
全 国	5,078,617	57,457,856	11.3	5,340,783	56,872,826	10.6

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

県内の企業等の状況

- ・ 企業等数 5万7,683企業
- ・ 売上高 11兆1,612億円
- ・ 純付加価値額 2兆5,716億円

令和3(2021)年6月1日現在の栃木県内の企業等数は57,683企業となっている。
また、令和2(2020)年の売上高は11兆1,612億円、純付加価値額は2兆5,716億円となっている。

表I-2 企業等数、売上高及び純付加価値額

	令和3(2021)年	令和2(2020)年				【参考】		
		企業等数	売上高(百万円)	1企業当たり売上高(万円)	純付加価値額(百万円)	1企業当たり純付加価値額(万円)	平成28(2016)年	
企業等数	売上高(百万円)						純付加価値額(百万円)	
栃木県	57,683	11,161,197	20,144	2,571,576	4,590	63,959	11,166,581	2,714,244
全国に占める割合	1.6%	0.7%	-	0.8%	-	1.7%	0.7%	0.9%
全 国	3,674,058	1,702,020,147	49,439	337,143,658	9,612	3,856,457	1,624,714,253	289,535,520

注1:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

II 事業所に関する集計

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が19,185事業所（全産業の24.3%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が8,814事業所（同11.2%）、「建設業」が8,764事業所（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の46.5%を占めている。また、第三次産業*で全産業の77.7%を占めている。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「製造業」が208,803人（全産業の24.1%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が156,780人（同18.1%）、「医療，福祉」が112,065人（同13.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の55.2%を占めている。また、第三次産業で全産業の68.4%を占めている。

(3) 1事業所当たり従業者数

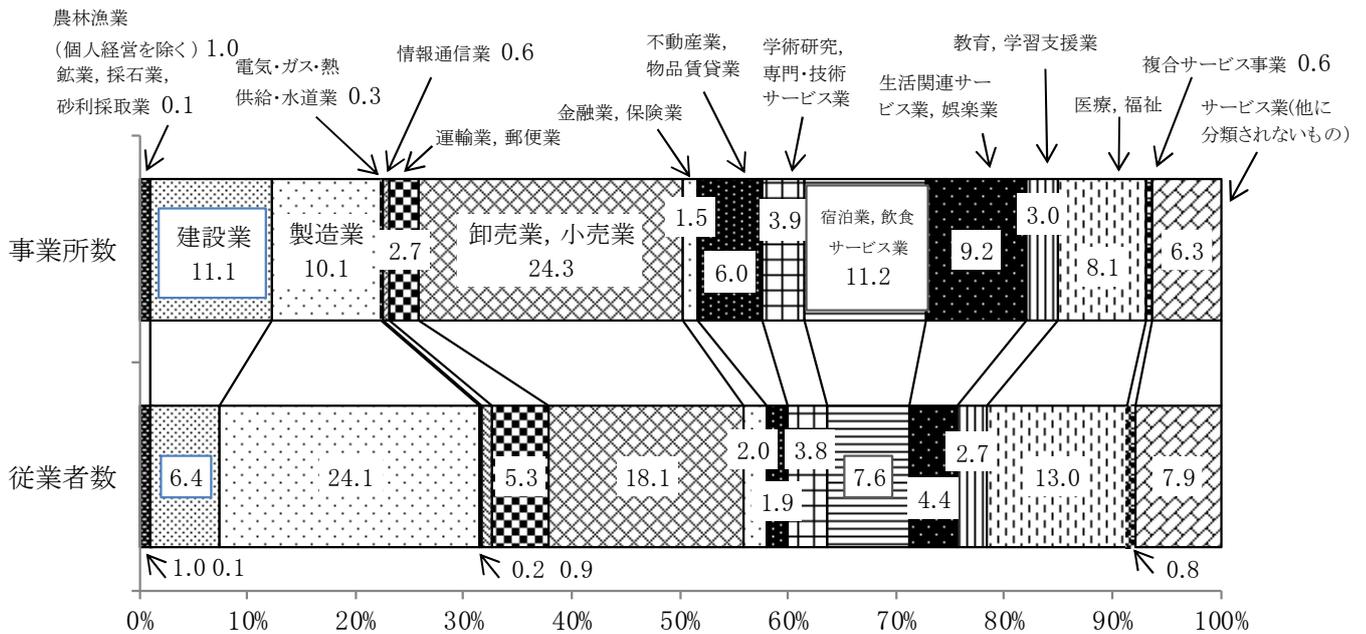
1事業所当たり従業者数をみると、「製造業」が26.1人と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が21.9人、「医療，福祉」が17.5人などとなっている。

表Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	令和3(2021)年					【参考】平成28(2016)年				
	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
合計	78,983	100.0	864,618	100.0	10.9	86,088	100.0	878,756	100.0	10.2
農林漁業(個人経営を除く)	777	1.0	8,466	1.0	10.9	603	0.7	6,685	0.8	11.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	50	0.1	461	0.1	9.2	48	0.1	394	0.0	8.2
建設業	8,764	11.1	55,137	6.4	6.3	9,600	11.2	58,574	6.7	6.1
製造業	8,006	10.1	208,803	24.1	26.1	8,894	10.3	208,355	23.7	23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	207	0.3	1,934	0.2	9.3	86	0.1	2,182	0.2	25.4
情報通信業	503	0.6	7,377	0.9	14.7	485	0.6	7,367	0.8	15.2
運輸業, 郵便業	2,099	2.7	45,925	5.3	21.9	2,093	2.4	45,357	5.2	21.7
卸売業, 小売業	19,185	24.3	156,780	18.1	8.2	21,883	25.4	164,790	18.8	7.5
金融業, 保険業	1,199	1.5	16,992	2.0	14.2	1,283	1.5	18,185	2.1	14.2
不動産業, 物品賃貸業	4,765	6.0	16,097	1.9	3.4	4,886	5.7	15,436	1.8	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	3,084	3.9	32,567	3.8	10.6	3,092	3.6	37,216	4.2	12.0
宿泊業, 飲食サービス業	8,814	11.2	65,334	7.6	7.4	10,708	12.4	76,323	8.7	7.1
生活関連サービス業, 娯楽業	7,296	9.2	38,010	4.4	5.2	8,132	9.4	42,308	4.8	5.2
教育, 学習支援業	2,404	3.0	23,581	2.7	9.8	2,682	3.1	23,293	2.7	8.7
医療, 福祉	6,389	8.1	112,065	13.0	17.5	6,072	7.1	99,282	11.3	16.4
複合サービス事業	456	0.6	7,014	0.8	15.4	493	0.6	7,988	0.9	16.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,985	6.3	68,075	7.9	13.7	5,048	5.9	65,021	7.4	12.9
(参考)事業内容等不詳を含む事業所数	86,327	-	-	-	-	88,332	-	-	-	-

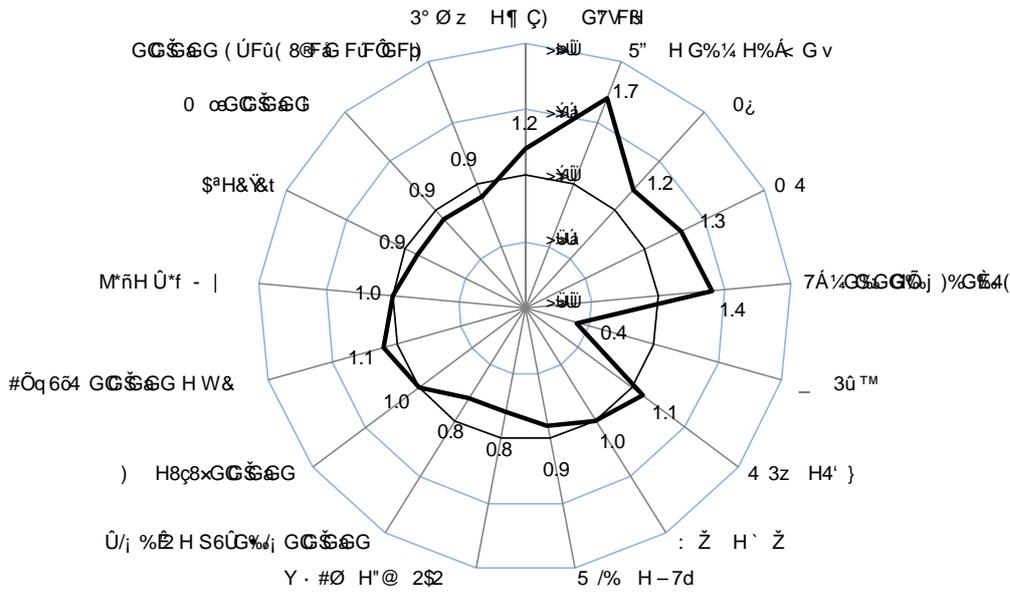
注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
 注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅱ－１ 産業大分類別事業所数及び従業者数の構成比



注:「事業所数の構成比」及び「従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

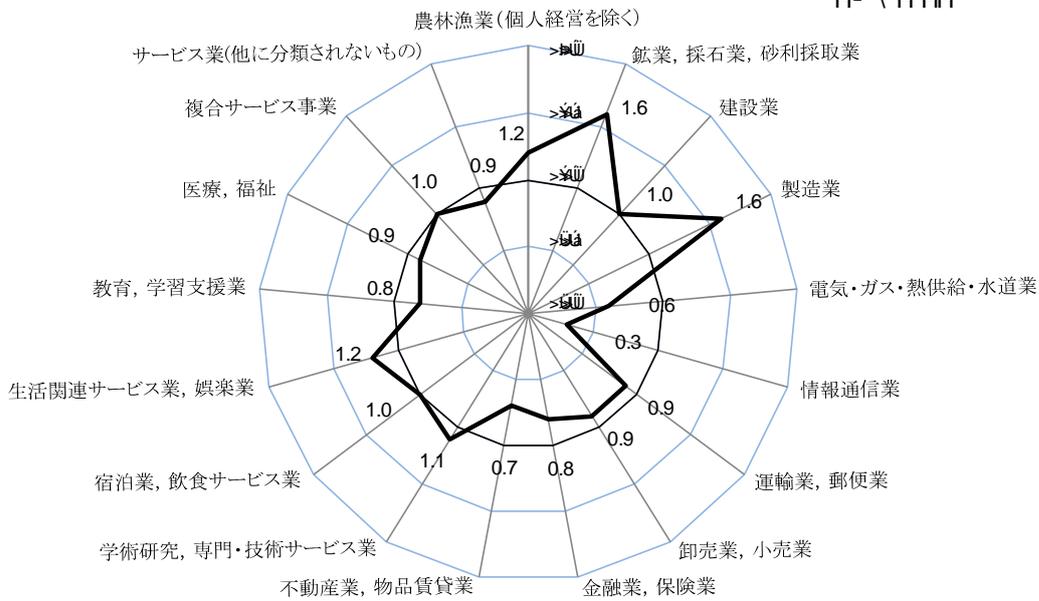
H² \ H HH



$$H = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{F_i}{\sum_{j=1}^n F_j} \cdot \frac{d_i}{\sum_{k=1}^n d_k} \cdot \frac{F_i}{\sum_{l=1}^n F_l} \cdot \frac{d_i}{\sum_{m=1}^n d_m}}{\sum_{i=1}^n \frac{F_i}{\sum_{j=1}^n F_j} \cdot \frac{d_i}{\sum_{k=1}^n d_k} \cdot \frac{F_i}{\sum_{l=1}^n F_l} \cdot \frac{d_i}{\sum_{m=1}^n d_m}}$$

@FÄ d XFpS B š FÄy,² 0[Fú! 8oFpX Í FÜ' GG Fi! dG"P1BFFÖYÖFFiF'

H² \ H HH



$$H = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{F_i}{\sum_{j=1}^n F_j} \cdot \frac{d_i}{\sum_{k=1}^n d_k} \cdot \frac{F_i}{\sum_{l=1}^n F_l} \cdot \frac{d_i}{\sum_{m=1}^n d_m}}{\sum_{i=1}^n \frac{F_i}{\sum_{j=1}^n F_j} \cdot \frac{d_i}{\sum_{k=1}^n d_k} \cdot \frac{F_i}{\sum_{l=1}^n F_l} \cdot \frac{d_i}{\sum_{m=1}^n d_m}}$$

@FÄ *...XFpS B š FÄy,² 0[Fú! 8oFpX Í FÜ' GG Fi! dG"P1BFFÖYÖFFiF'

(4) 従業者数の男女構成

男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が150,201人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が76,847人、「建設業」が43,845人などとなっている。女性は「医療, 福祉」が79,735人と最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が78,673人、「製造業」が58,574人などとなっている。

また、従業者数の男女別の構成比をみると、男性は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(82.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(80.0%)、「建設業」(79.7%)などで高くなっている。女性は「医療, 福祉」(72.8%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(61.5%)、「金融業, 保険業」(59.6%)などで高くなっている。

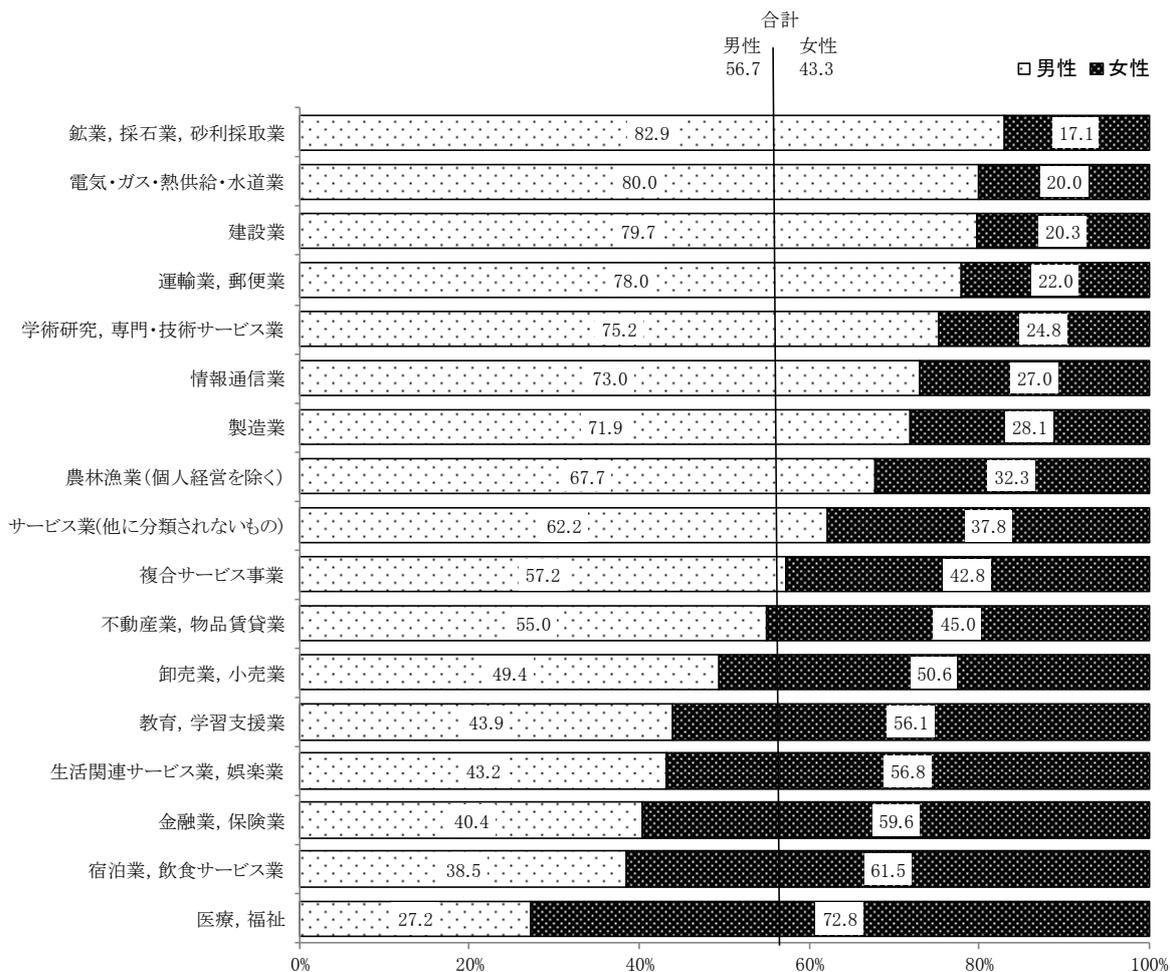
表Ⅱ－２ 産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業大分類	令和3(2021)年				【参考】平成28(2016)年			
	従業者数(人)		構成比(%)		従業者数(人)		構成比(%)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
合計	485,535	371,330	56.7	43.3	500,319	375,921	57.1	42.9
農林漁業(個人経営を除く)	5,728	2,737	67.7	32.3	4,232	2,413	63.7	36.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	382	79	82.9	17.1	318	66	82.8	17.2
建設業	43,845	11,159	79.7	20.3	47,239	11,151	80.9	19.1
製造業	150,201	58,574	71.9	28.1	148,570	59,406	71.4	28.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,548	386	80.0	20.0	1,904	274	87.4	12.6
情報通信業	5,321	1,965	73.0	27.0	5,481	1,855	74.7	25.3
運輸業, 郵便業	35,802	10,115	78.0	22.0	35,656	9,595	78.8	21.2
卸売業, 小売業	76,847	78,673	49.4	50.6	82,102	82,472	49.9	50.1
金融業, 保険業	6,748	9,964	40.4	59.6	7,686	10,323	42.7	57.3
不動産業, 物品賃貸業	8,846	7,224	55.0	45.0	8,424	6,946	54.8	45.2
学術研究, 専門・技術サービス業	22,514	7,438	75.2	24.8	30,230	6,933	81.3	18.7
宿泊業, 飲食サービス業	24,877	39,789	38.5	61.5	28,876	47,127	38.0	62.0
生活関連サービス業, 娯楽業	16,404	21,580	43.2	56.8	18,085	24,150	42.8	57.2
教育, 学習支援業	10,338	13,223	43.9	56.1	10,624	12,644	45.7	54.3
医療, 福祉	29,775	79,735	27.2	72.8	26,349	72,386	26.7	73.3
複合サービス事業	4,011	3,001	57.2	42.8	4,665	3,321	58.4	41.6
サービス業(他に分類されないもの)	42,348	25,688	62.2	37.8	39,878	24,859	61.6	38.4

注1:「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅱ－４ 産業大分類、男女別従業者数の構成比



注:「男女別従業者数の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 従業上の地位別従業者数

(1) 従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が768,997人(従業者全体の88.9%)、「有給役員」が60,968人(同7.1%)、「個人業主・無給の家族従業者」が34,653人(同4.0%)となっている。

(2) 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が549,245人(従業者全体の63.5%)、「無期雇用者以外の雇用者※」が219,752人(同25.4%)となっている。

※ 「無期雇用者以外の雇用者」とは、「(常用雇用者) 有期雇用者」と「臨時雇用者」を合算したものである。

表Ⅱ－3 従業上の地位別従業者数

従業上の地位	令和3(2021)年		【参考】平成28(2016)年	
	従業者数 (人)	合計に占める 割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める 割合 (%)
合計	864,618	100.0	878,756	100.0
個人業主・無給の家族従業者	34,653	4.0	43,560	5.0
有給役員	60,968	7.1	58,878	6.7
雇用者	768,997	88.9	776,318	88.3
無期雇用者	549,245	63.5	-	-
無期雇用者以外の雇用者	219,752	25.4	-	-

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

注3:調査事項の変更に伴い、雇用者の内訳が異なるため、平成28(2016)年の数値は表章していない。(利用上の注意-11参照)

(3) 無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者

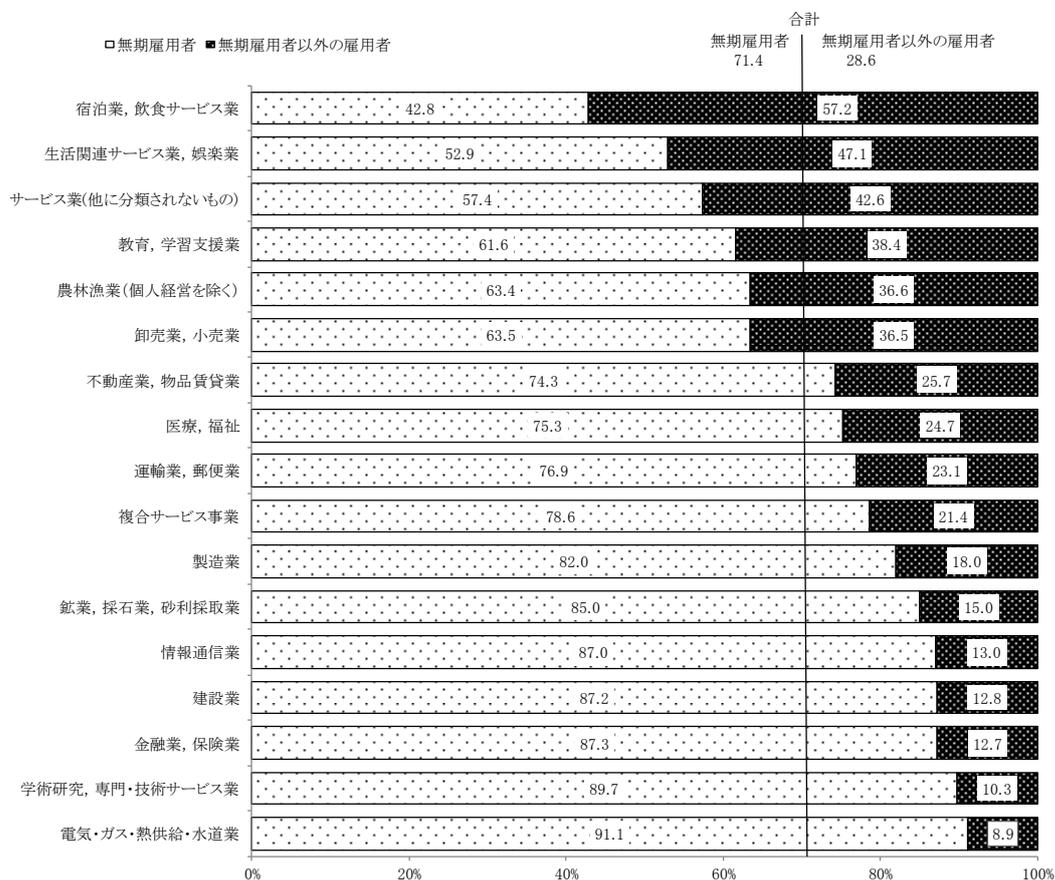
産業大分類別に雇用者に占める「無期雇用者」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が91.1%と最も高く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が89.7%、「金融業, 保険業」が87.3%などとなっている。「無期雇用者以外の雇用者」は、「宿泊業, 飲食サービス業」が57.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が47.1%、「サービス業(他に分類されないもの)」が42.6%などとなっている。

表Ⅱ－４ 産業大分類別雇用者数

産業大分類	雇用者数 (人)		産業ごとの雇用者に 占める割合(%)	
	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者	無期雇用者	無期雇用者 以外の雇用者
合計	549,245	219,752	71.4	28.6
農林漁業(個人経営を除く)	4,158	2,403	63.4	36.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	328	58	85.0	15.0
建設業	35,546	5,203	87.2	12.8
製造業	161,117	35,464	82.0	18.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,560	153	91.1	8.9
情報通信業	5,916	883	87.0	13.0
運輸業, 郵便業	33,671	10,126	76.9	23.1
卸売業, 小売業	86,569	49,826	63.5	36.5
金融業, 保険業	14,146	2,056	87.3	12.7
不動産業, 物品賃貸業	6,907	2,393	74.3	25.7
学術研究, 専門・技術サービス業	25,763	2,961	89.7	10.3
宿泊業, 飲食サービス業	23,757	31,708	42.8	57.2
生活関連サービス業, 娯楽業	15,954	14,210	52.9	47.1
教育, 学習支援業	13,321	8,292	61.6	38.4
医療, 福祉	79,266	25,935	75.3	24.7
複合サービス事業	5,377	1,468	78.6	21.4
サービス業(他に分類されないもの)	35,889	26,613	57.4	42.6

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図Ⅱ－５ 産業大分類別「無期雇用者」及び「無期雇用者以外の雇用者」の構成比



注:「無期雇用者及び無期雇用者以外の雇用者の構成比」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

3 従業者規模別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が44,971事業所（事業所全体の56.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が15,110事業所（同19.1%）、「10～19人」が9,784事業所（同12.4%）などとなっている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」の事業所に属する従業者数が132,317人（従業者全体の15.3%）と最も多く、次いで「300人以上」が127,581人（同14.8%）、「50～99人」が113,975人（同13.2%）などとなっている。

表Ⅱ－5 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	令和3(2021)年				【参考】平成28(2016)年			
	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)	事業所数	合計に占める割合(%)	従業者数(人)	合計に占める割合(%)
総数	78,983	100.0	864,618	100.0	86,088	100.0	878,756	100.0
1～4人	44,971	56.9	95,376	11.0	50,613	58.8	108,032	12.3
5～9	15,110	19.1	99,290	11.5	16,409	19.1	107,727	12.3
10～19	9,784	12.4	132,317	15.3	10,023	11.6	135,453	15.4
20～29	3,491	4.4	83,157	9.6	3,670	4.3	87,348	9.9
30～49	2,517	3.2	94,699	11.0	2,502	2.9	94,382	10.7
50～99	1,660	2.1	113,975	13.2	1,564	1.8	107,732	12.3
100～199	603	0.8	82,551	9.5	547	0.6	73,297	8.3
200～299	148	0.2	35,672	4.1	168	0.2	40,077	4.6
300以上	180	0.2	127,581	14.8	178	0.2	124,708	14.2

注1: 総数には出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

注2: 「事業所数」及び「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3: 時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

4 市町別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、宇都宮市が20,635事業所（県全体の26.1%）と最も多く、次いで小山市が6,422事業所（同8.1%）、栃木市が6,417事業所（同8.1%）、足利市が6,204事業所（同7.9%）などとなっており、上位4市で県全体の50.2%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、宇都宮市が238,966人（県全体の27.6%）と最も多く、次いで小山市が78,355人（同9.1%）、栃木市が63,449人（同7.3%）、足利市が59,978人（同6.9%）などとなっており、上位4市で県全体の51.0%を占めている。

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数をみると、芳賀町が52.3人と最も多く、次いで上三川町が16.8人、市貝町が12.6人などとなっている。

表Ⅱ－6 市町別事業所数及び従業者数

市 町	令和3(2021)年					【参考】平成28(2016)年				
	事業所数	県計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)	事業所数	県計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	県計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
県計	78,983	100.0	864,618	100.0	10.9	86,088	100.0	878,756	100.0	10.2
宇都宮市	20,635	26.1	238,966	27.6	11.6	21,906	25.4	241,408	27.5	11.0
足利市	6,204	7.9	59,978	6.9	9.7	7,415	8.6	63,300	7.2	8.5
栃木市	6,417	8.1	63,449	7.3	9.9	7,032	8.2	64,307	7.3	9.1
佐野市	5,775	7.3	53,974	6.2	9.3	6,236	7.2	54,618	6.2	8.8
鹿沼市	4,259	5.4	42,202	4.9	9.9	4,690	5.4	43,603	5.0	9.3
日光市	3,853	4.9	34,766	4.0	9.0	4,331	5.0	36,833	4.2	8.5
小山市	6,422	8.1	78,355	9.1	12.2	6,810	7.9	78,365	8.9	11.5
真岡市	2,889	3.7	34,045	3.9	11.8	3,265	3.8	36,424	4.1	11.2
大田原市	2,884	3.7	33,249	3.8	11.5	3,144	3.7	32,472	3.7	10.3
矢板市	1,216	1.5	12,245	1.4	10.1	1,391	1.6	13,666	1.6	9.8
那須塩原市	4,920	6.2	48,322	5.6	9.8	5,401	6.3	49,775	5.7	9.2
さくら市	1,428	1.8	16,809	1.9	11.8	1,457	1.7	16,452	1.9	11.3
那須烏山市	1,144	1.4	9,070	1.0	7.9	1,243	1.4	9,646	1.1	7.8
下野市	1,990	2.5	23,905	2.8	12.0	2,108	2.4	22,497	2.6	10.7
上三川町	1,040	1.3	17,501	2.0	16.8	1,091	1.3	17,057	1.9	15.6
益子町	967	1.2	6,107	0.7	6.3	1,019	1.2	6,341	0.7	6.2
茂木町	522	0.7	3,349	0.4	6.4	566	0.7	4,156	0.5	7.3
市貝町	391	0.5	4,938	0.6	12.6	424	0.5	5,102	0.6	12.0
芳賀町	554	0.7	28,973	3.4	52.3	637	0.7	26,305	3.0	41.3
壬生町	1,442	1.8	16,207	1.9	11.2	1,556	1.8	15,833	1.8	10.2
野木町	722	0.9	8,870	1.0	12.3	715	0.8	8,900	1.0	12.4
塩谷町	403	0.5	3,151	0.4	7.8	452	0.5	3,430	0.4	7.6
高根沢町	813	1.0	9,208	1.1	11.3	875	1.0	9,833	1.1	11.2
那須町	1,393	1.8	11,656	1.3	8.4	1,539	1.8	12,546	1.4	8.2
那珂川町	700	0.9	5,323	0.6	7.6	785	0.9	5,887	0.7	7.5

注1:「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意－12参照)

Ⅲ 企業等に関する集計

1 企業等数、売上高及び純付加価値額

(1) 産業大分類別の状況

ア 企業等数

産業大分類別に企業等数をみると、「卸売業，小売業」が12,059企業（全産業の20.9%）と最も多く、次いで「建設業」が7,896企業（同13.7%）、「宿泊業，飲食サービス業」が6,634企業（同11.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の46.1%を占めている。また、第三次産業で全産業の74.4%を占めている。

イ 売上高

売上高をみると、「卸売業，小売業」が3兆6,462億円（全産業の32.7%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆7,662億円（同24.8%）、「医療，福祉」が1兆2,587億円（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の68.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の63.4%を占めている。

また、1企業当たり売上高をみると、「複合サービス事業」が17億8,174万円と最も多く、次いで「情報通信業」が4億6,609万円円、「製造業」が4億5,274万円などとなっている。

ウ 純付加価値額

純付加価値額をみると、「製造業」が6,212億円（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が4,854億円（同18.9%）、「医療，福祉」が3,766億円（同14.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の57.7%を占めている。また、第三次産業で全産業の64.5%を占めている。

また、1企業当たり純付加価値額をみると、「複合サービス事業」が4億7,255万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億9,861万円、「金融業，保険業」が1億7,321万円などとなっている。

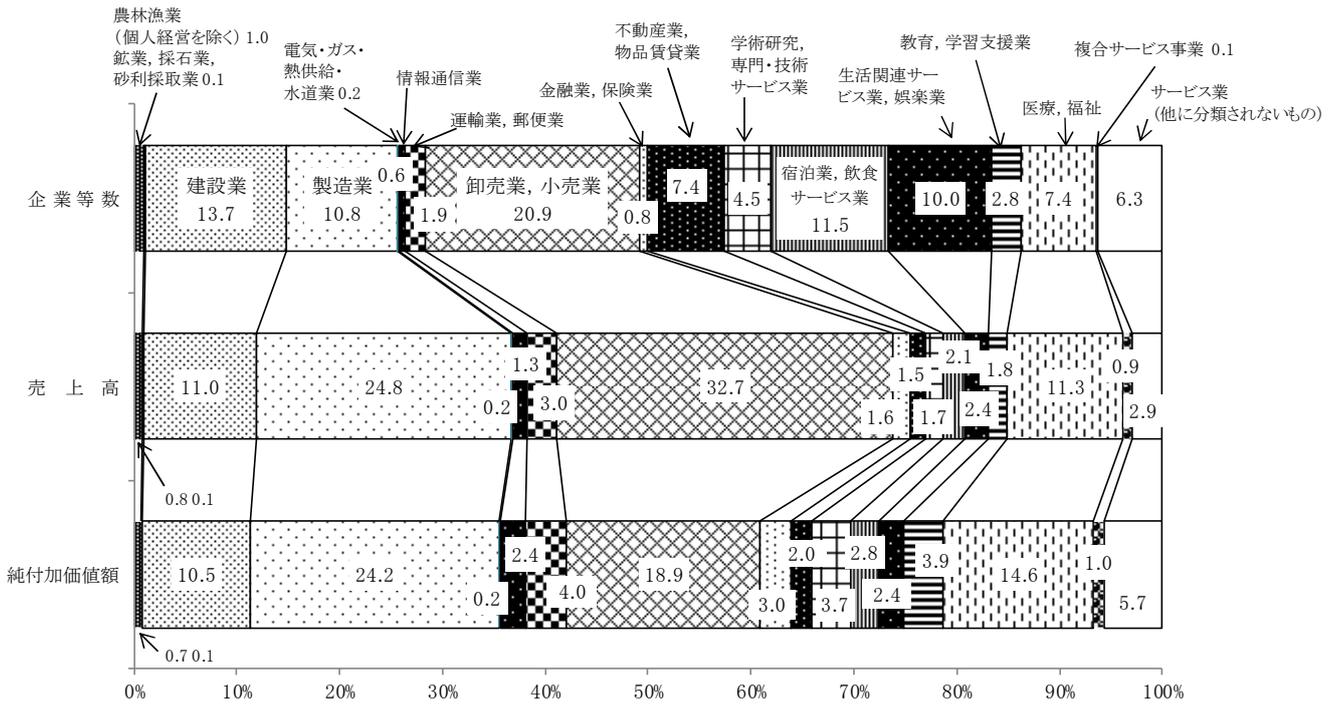
表Ⅲ－1 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額

産業大分類	令和3(2021)年		【参考】平成28(2016)年	
	企業等数	合計に占める割合 (%)	企業等数	合計に占める割合 (%)
合計	57,683	100.0	63,959	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	599	1.0	441	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	45	0.1	42	0.1
建設業	7,896	13.7	8,673	13.6
製造業	6,235	10.8	7,159	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	139	0.2	18	0.0
情報通信業	326	0.6	286	0.4
運輸業、郵便業	1,107	1.9	1,123	1.8
卸売業、小売業	12,059	20.9	14,250	22.3
金融業、保険業	449	0.8	492	0.8
不動産業、物品賃貸業	4,243	7.4	4,300	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	2,613	4.5	2,626	4.1
宿泊業、飲食サービス業	6,634	11.5	8,168	12.8
生活関連サービス業、娯楽業	5,785	10.0	6,483	10.1
教育、学習支援業	1,591	2.8	1,815	2.8
医療、福祉	4,294	7.4	4,413	6.9
複合サービス事業	57	0.1	63	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	3,611	6.3	3,607	5.6

産業大分類	令和2(2020)年						【参考】平成27(2015)年			
	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり純付加価値額 (万円)	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	11,161,197	100.0	20,144	2,571,576	100.0	4,590	11,166,581	100.0	2,714,244	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	85,146	0.8	14,555	18,941	0.7	3,221	64,841	0.6	17,661	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	10,529	0.1	24,486	2,632	0.1	6,121	7,170	0.1	1,663	0.1
建設業	1,227,536	11.0	15,921	269,185	10.5	3,489	1,142,736	10.2	245,440	9.0
製造業	2,766,249	24.8	45,274	621,216	24.2	10,164	2,948,137	26.4	659,820	24.3
電気・ガス・熱供給・水道業	26,786	0.2	20,139	6,198	0.2	4,625	6,362	0.1	2,099	0.1
情報通信業	141,691	1.3	46,609	61,768	2.4	19,861	119,340	1.1	40,194	1.5
運輸業、郵便業	335,146	3.0	31,090	101,717	4.0	9,436	287,119	2.6	100,396	3.7
卸売業、小売業	3,646,227	32.7	31,063	485,386	18.9	4,131	3,743,628	33.5	650,395	24.0
金融業、保険業	176,627	1.6	40,886	75,865	3.0	17,321	216,813	1.9	115,317	4.2
不動産業、物品賃貸業	165,030	1.5	4,032	51,788	2.0	1,263	149,404	1.3	47,849	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	193,772	1.7	7,699	94,780	3.7	3,746	182,868	1.6	97,955	3.6
宿泊業、飲食サービス業	230,784	2.1	3,656	72,195	2.8	1,143	262,899	2.4	101,835	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	269,360	2.4	4,787	60,920	2.4	1,082	314,796	2.8	80,896	3.0
教育、学習支援業	202,615	1.8	13,260	99,904	3.9	6,538	169,992	1.5	84,452	3.1
医療、福祉	1,258,670	11.3	30,162	376,557	14.6	9,011	1,132,594	10.1	318,246	11.7
複合サービス事業	99,778	0.9	178,174	26,463	1.0	47,255	129,794	1.2	27,991	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	325,250	2.9	10,955	146,061	5.7	4,159	288,089	2.6	122,035	4.5

注1:「売上高」、「1企業当たり売上高」、「純付加価値額」及び「1企業当たり純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。
 注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-12参照)

図Ⅲ－１ 産業大分類別企業等数、売上高及び純付加価値額の構成比



注:「売上高の構成比」及び「純付加価値額の構成比」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(2) 経営組織別の状況

経営組織別に企業等数をみると、「法人」(会社以外の法人を含む。以下同じ。)が31,526企業(全企業等の54.7%)、「個人経営」が26,157企業(同45.3%)となっている。

売上高をみると、「法人」が10兆7,904億円(全企業等の96.7%)、「個人経営」が3,708億円(同3.3%)となっている。

純付加価値額をみると、「法人」が2兆4,226億円(全企業等の94.2%)、「個人経営」が1,490億円(同5.8%)となっている。

表Ⅲ－２ 経営組織別企業等数、売上高及び純付加価値額

経営組織	企業等数		売上高 (百万円)		純付加価値額 (百万円)	
	企業等数	合計に占める割合 (%)	売上高 (百万円)	合計に占める割合 (%)	純付加価値額 (百万円)	合計に占める割合 (%)
合計	57,683	100.0	11,161,197	100.0	2,571,576	100.0
法人	31,526	54.7	10,790,388	96.7	2,422,606	94.2
会社企業	27,759	48.1	9,141,070	81.9	1,948,605	75.8
会社以外の法人	3,767	6.5	1,649,318	14.8	474,001	18.4
個人経営	26,157	45.3	370,809	3.3	148,970	5.8

注:「売上高」及び「純付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業等数の割合をみると、「法人」は「情報通信業」(93.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(92.1%)、「運輸業、郵便業」(89.0%)などで高くなっている。

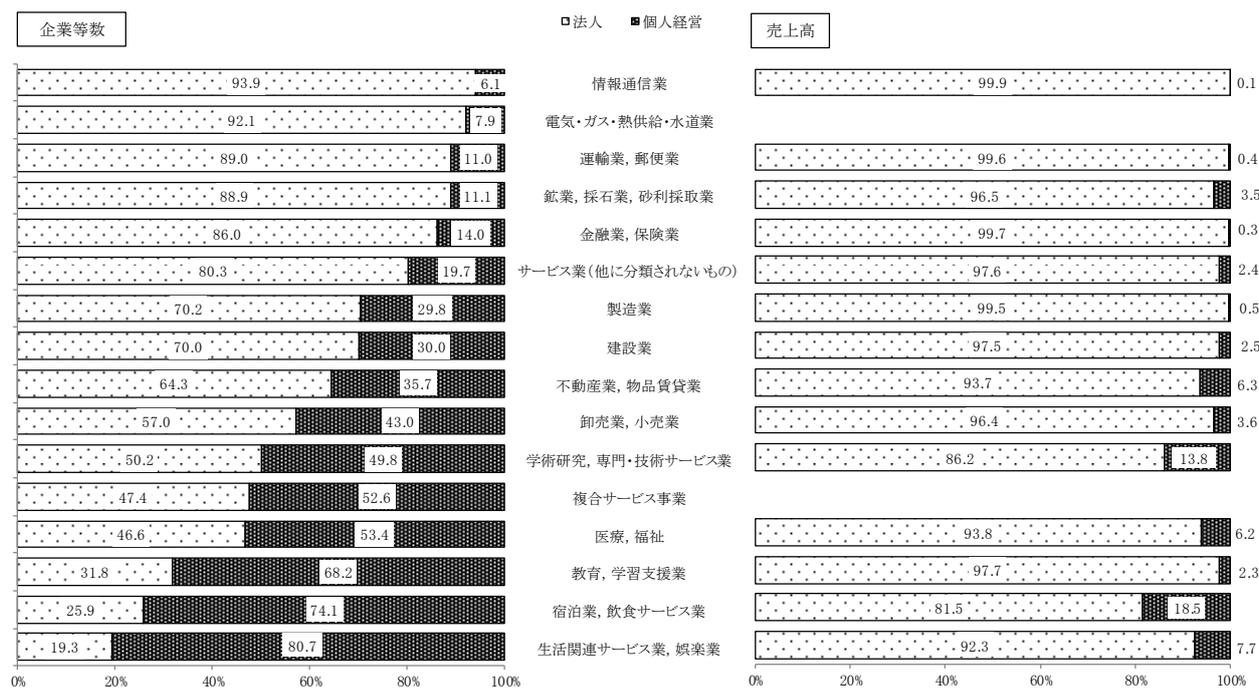
一方、「個人経営」は「生活関連サービス業、娯楽業」(80.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(74.1%)、「教育、学習支援業」(68.2%)などで高くなっている。

表Ⅲ－３ 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高

産業大分類	企業等数	産業ごとの企業等数に占める割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの売上高に占める割合(%)	
		法人	個人経営		法人	個人経営
		合計	57,683		54.7	45.3
農林漁業(個人経営を除く)	599	-	-	85,146	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	45	88.9	11.1	10,529	96.5	3.5
建設業	7,896	70.0	30.0	1,227,536	97.5	2.5
製造業	6,235	70.2	29.8	2,766,249	99.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	139	92.1	7.9	26,786	X	X
情報通信業	326	93.9	6.1	141,691	99.9	0.1
運輸業、郵便業	1,107	89.0	11.0	335,146	99.6	0.4
卸売業、小売業	12,059	57.0	43.0	3,646,227	96.4	3.6
金融業、保険業	449	86.0	14.0	176,627	99.7	0.3
不動産業、物品賃貸業	4,243	64.3	35.7	165,030	93.7	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,613	50.2	49.8	193,772	86.2	13.8
宿泊業、飲食サービス業	6,634	25.9	74.1	230,784	81.5	18.5
生活関連サービス業、娯楽業	5,785	19.3	80.7	269,360	92.3	7.7
教育、学習支援業	1,591	31.8	68.2	202,615	97.7	2.3
医療、福祉	4,294	46.6	53.4	1,258,670	93.8	6.2
複合サービス事業	57	47.4	52.6	99,778	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	3,611	80.3	19.7	325,250	97.6	2.4

注:「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－２ 産業大分類、経営組織別企業等数及び売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

(3) 企業等が有する事業所数別(単一・複数別)の状況

単一・複数別に企業等数をみると、「単一事業所企業」が53,874企業(全企業等の93.4%)、「複数事業所企業」が3,809企業(同6.6%)となっている。

売上高をみると、「単一事業所企業」が4兆6,284億円(全企業等の41.5%)、「複数事業所企業」が6兆5,328億円(同58.5%)となっており、1企業当たり売上高は、「単一事業所企業」が8,943万円、「複数事業所企業」が17億8,883万円となっている。

表Ⅲ－４ 単一・複数別企業等数及び売上高

単一・複数	企業等数		売上高 (百万円)	1企業 当たり 売上高 (万円)	
	企業等数	合計に 占める 割合(%)		合計に 占める 割合(%)	1企業 当たり 売上高 (万円)
合計	57,683	100.0	11,161,197	100.0	20,144
単一事業所企業	53,874	93.4	4,628,399	41.5	8,943
複数事業所企業	3,809	6.6	6,532,798	58.5	178,883

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表Ⅲ－５ 産業大分類、単一・複数別企業等数及び売上高

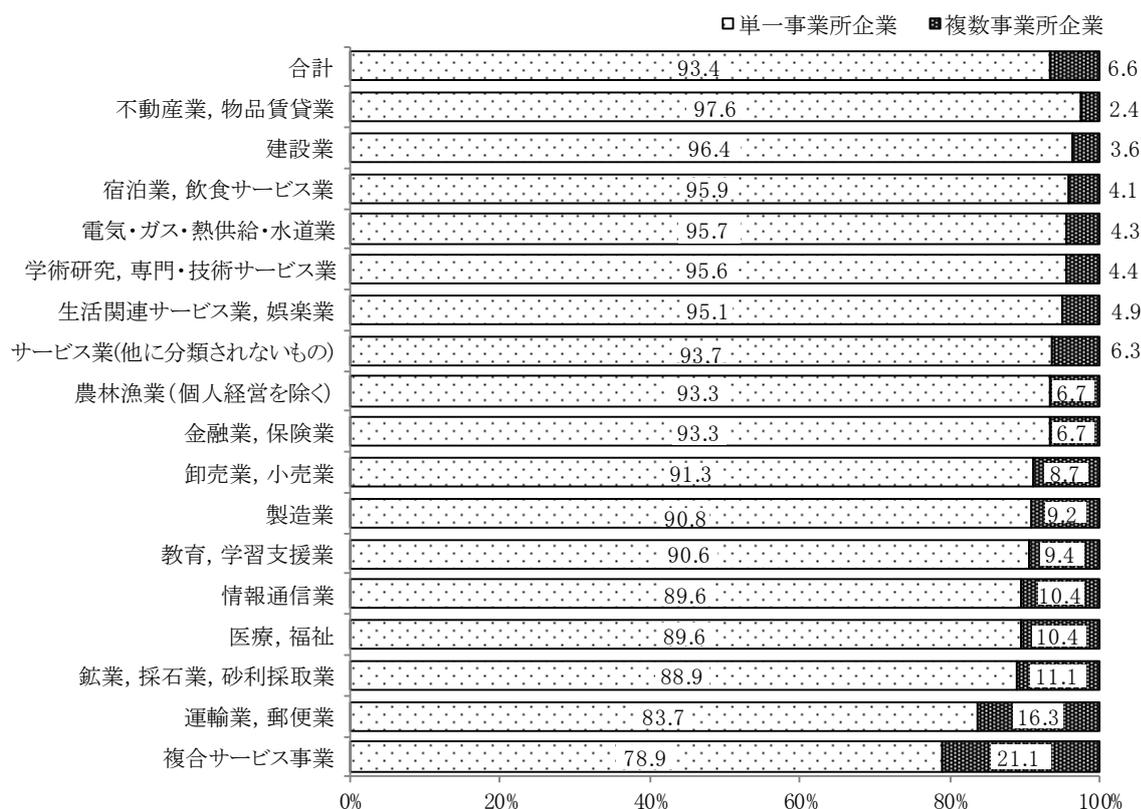
産業大分類	企業等数	産業ごとの 企業等数に占める 割合(%)		売上高 (百万円)	産業ごとの 売上高に占める 割合(%)		1企業当たり売上高 (万円)	
		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業		単一 事業所 企業	複数 事業所 企業	単一 事業所 企業	複数 事業所 企業
合計	57,683	93.4	6.6	11,161,197	41.5	58.5	8,943	178,883
農林漁業(個人経営を除く)	599	93.3	6.7	85,146	66.4	33.6	10,362	73,253
鉱業, 採石業, 砂利採取業	45	88.9	11.1	10,529	78.4	21.6	21,713	45,561
建設業	7,896	96.4	3.6	1,227,536	64.5	35.5	10,653	157,296
製造業	6,235	90.8	9.2	2,766,249	36.5	63.5	18,161	317,193
電気・ガス・熱供給・水道業	139	95.7	4.3	26,786	36.0	64.0	7,600	285,564
情報通信業	326	89.6	10.4	141,691	28.5	71.5	14,876	307,206
運輸業, 郵便業	1,107	83.7	16.3	335,146	39.0	61.0	14,502	116,099
卸売業, 小売業	12,059	91.3	8.7	3,646,227	26.3	73.7	8,936	269,977
金融業, 保険業	449	93.3	6.7	176,627	10.2	89.8	4,455	547,154
不動産業, 物品賃貸業	4,243	97.6	2.4	165,030	70.4	29.6	2,904	53,625
学術研究, 専門・技術サービス業	2,613	95.6	4.4	193,772	57.4	42.6	4,623	73,121
宿泊業, 飲食サービス業	6,634	95.9	4.1	230,784	48.2	51.8	1,832	48,631
生活関連サービス業, 娯楽業	5,785	95.1	4.9	269,360	38.9	61.1	1,955	60,335
教育, 学習支援業	1,591	90.6	9.4	202,615	23.4	76.6	3,415	109,357
医療, 福祉	4,294	89.6	10.4	1,258,670	74.5	25.5	25,140	72,660
複合サービス事業	57	78.9	21.1	99,778	1.0	99.0	2,200	823,414
サービス業(他に分類されないもの)	3,611	93.7	6.3	325,250	53.6	46.4	6,342	68,590

注:「売上高」及び「1企業当たり売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

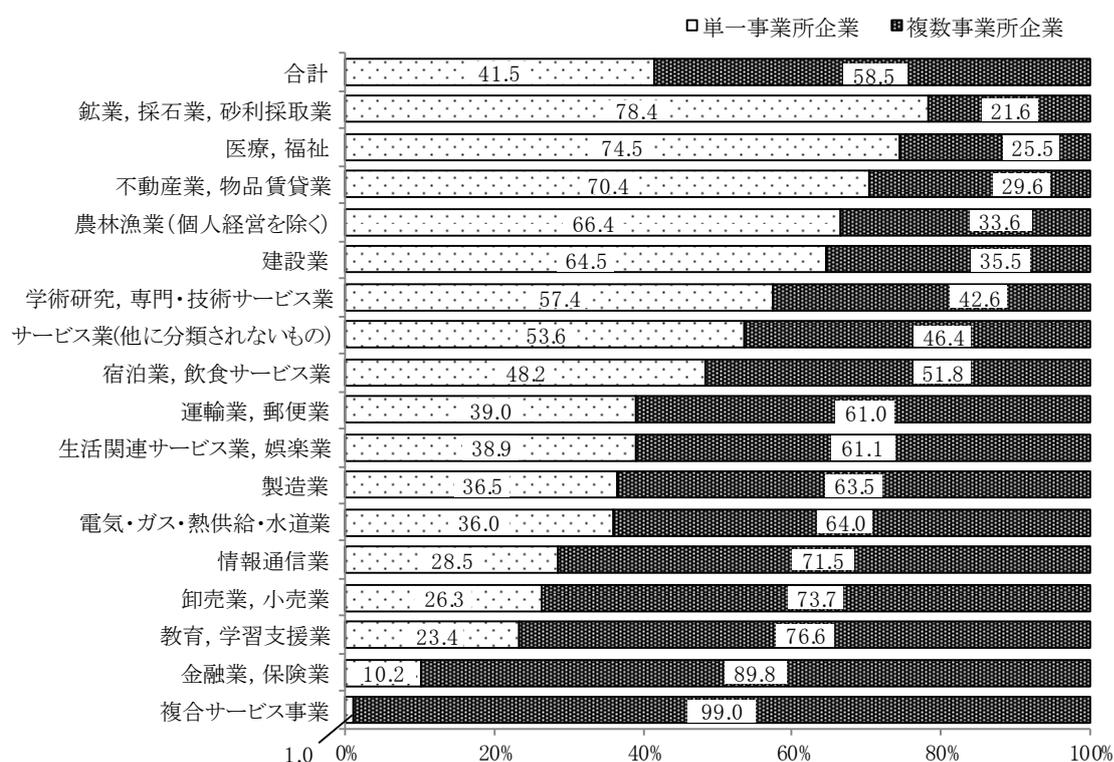
産業大分類別に「単一事業所企業」及び「複数事業所企業」の企業等数の割合をみると、全産業で「単一事業所企業」の方が高くなっている。

売上高の割合をみると、「単一事業所企業」は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」(78.4%)、「医療, 福祉」(74.5%)、「不動産業, 物品賃貸業」(70.4%)などで高くなっている。一方、「複数事業所企業」は「複合サービス事業」(99.0%)、「金融業, 保険業」(89.8%)、「教育, 学習支援業」(76.6%)などで高くなっている。

図Ⅲ－３ 産業大分類、単一・複数別企業等数の割合



図Ⅲ－４ 産業大分類、単一・複数別売上高の割合



注:「売上高の割合」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

2 純付加価値率

企業等の純付加価値率（売上高に対する純付加価値額の割合）をみると、23.0%となっている。

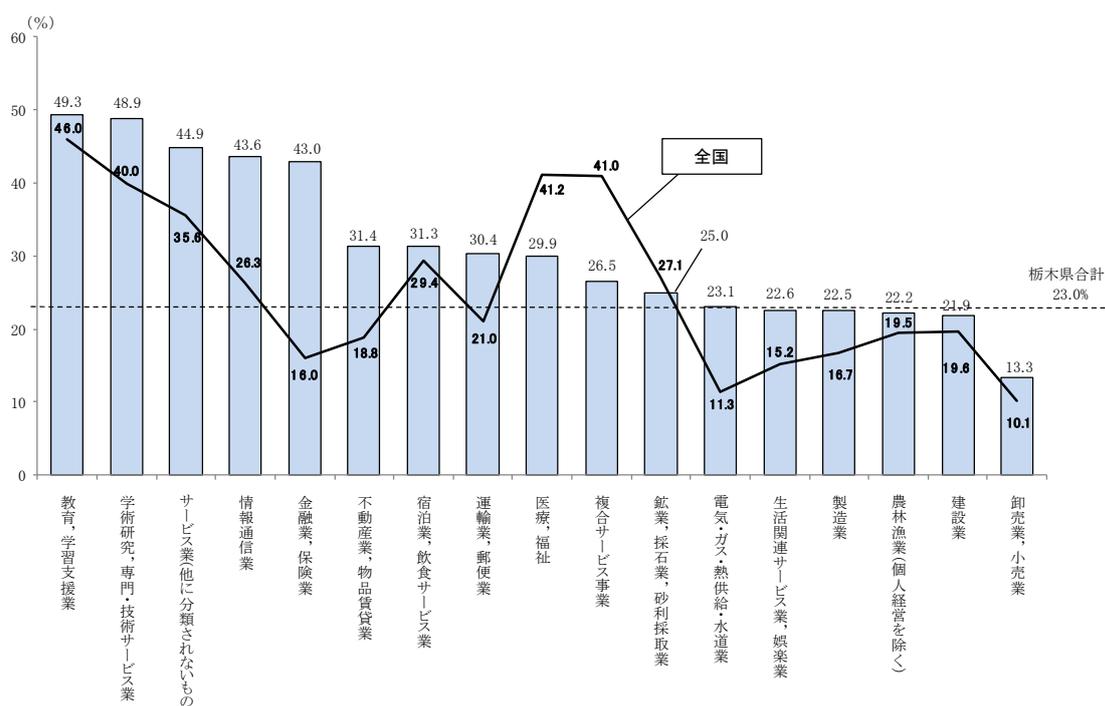
産業大分類別に純付加価値率をみると、「教育，学習支援業」が49.3%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が48.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が44.9%などとなっている。

表Ⅲ－6 産業大分類別企業等数、売上高、純付加価値額及び純付加価値率

産業大分類	企業等数	売上高 (百万円)	純付加価値額 (百万円)	純付加価値率 (%)
合計	57,683	11,161,197	2,571,576	23.0
農林漁業(個人経営を除く)	599	85,146	18,941	22.2
鉱業，採石業，砂利採取業	45	10,529	2,632	25.0
建設業	7,896	1,227,536	269,185	21.9
製造業	6,235	2,766,249	621,216	22.5
電気・ガス・熱供給・水道業	139	26,786	6,198	23.1
情報通信業	326	141,691	61,768	43.6
運輸業，郵便業	1,107	335,146	101,717	30.4
卸売業，小売業	12,059	3,646,227	485,386	13.3
金融業，保険業	449	176,627	75,865	43.0
不動産業，物品賃貸業	4,243	165,030	51,788	31.4
学術研究，専門・技術サービス業	2,613	193,772	94,780	48.9
宿泊業，飲食サービス業	6,634	230,784	72,195	31.3
生活関連サービス業，娯楽業	5,785	269,360	60,920	22.6
教育，学習支援業	1,591	202,615	99,904	49.3
医療，福祉	4,294	1,258,670	376,557	29.9
複合サービス事業	57	99,778	26,463	26.5
サービス業(他に分類されないもの)	3,611	325,250	146,061	44.9

注：「売上高」、「純付加価値額」及び「純付加価値率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－5 産業大分類別純付加価値率



3 事業活動別売上高

企業等の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）※は92.4%となっている。

産業大分類別に主業比率をみると、「金融業，保険業」が99.3%と最も高く、次いで「医療，福祉」が98.8%、「建設業」が94.7%などとなっている。

一方、「教育，学習支援業」が61.2%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が78.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」が80.4%などとなっている。

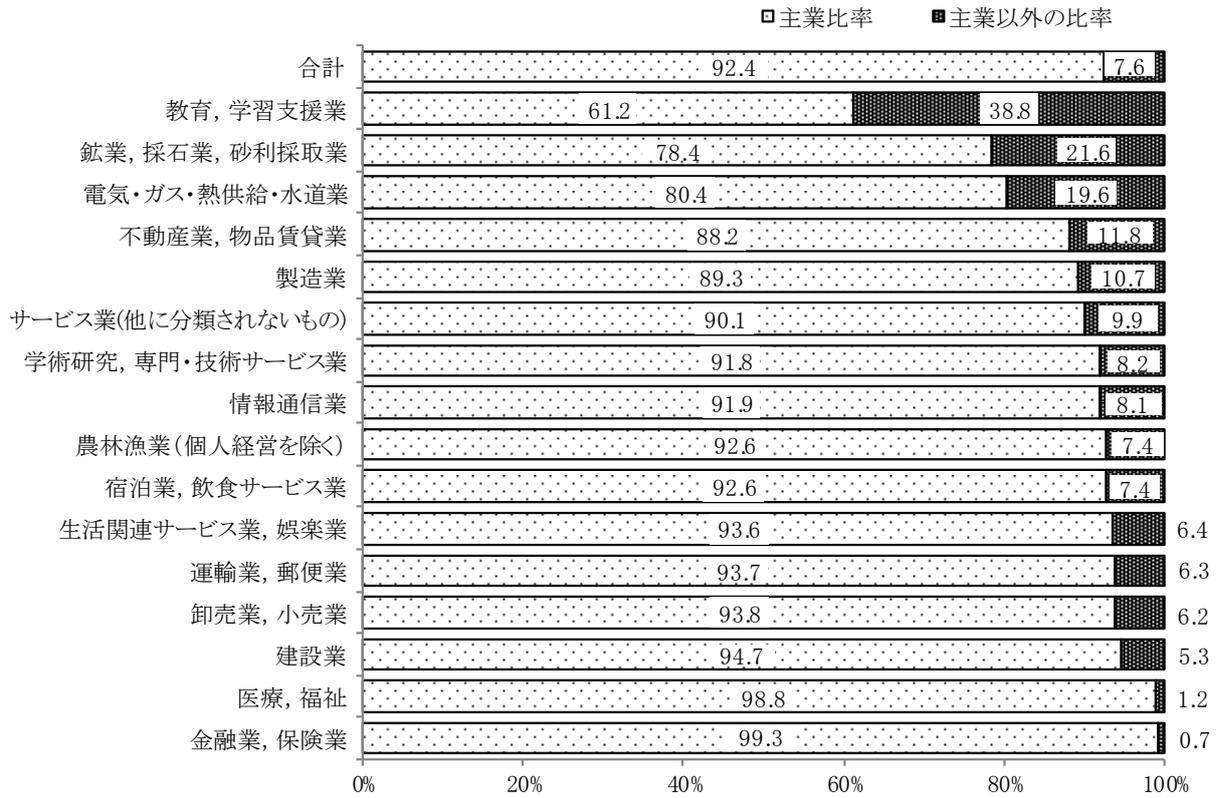
※主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅲ－7 産業大分類、主業・主業以外別売上高及び比率

産業大分類	売上高 (百万円)	主業・主業以外別売上高		主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
		主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)		
合計(複合サービス事業を除く)	10,459,019	9,666,645	792,374	92.4	7.6
農林漁業(個人経営を除く)	77,837	72,091	5,746	92.6	7.4
鉱業，採石業，砂利採取業	10,160	7,970	2,190	78.4	21.6
建設業	1,158,508	1,097,370	61,138	94.7	5.3
製造業	2,726,966	2,434,599	292,367	89.3	10.7
電気・ガス・熱供給・水道業	26,241	21,107	5,134	80.4	19.6
情報通信業	139,907	128,536	11,371	91.9	8.1
運輸業，郵便業	322,170	301,769	20,401	93.7	6.3
卸売業，小売業	3,459,414	3,244,501	214,913	93.8	6.2
金融業，保険業	175,273	174,064	1,209	99.3	0.7
不動産業，物品賃貸業	147,065	129,776	17,289	88.2	11.8
学術研究，専門・技術サービス業	162,919	149,592	13,327	91.8	8.2
宿泊業，飲食サービス業	180,054	166,697	13,357	92.6	7.4
生活関連サービス業，娯楽業	208,473	195,193	13,280	93.6	6.4
教育，学習支援業	196,928	120,617	76,311	61.2	38.8
医療，福祉	1,161,433	1,147,378	14,055	98.8	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	305,671	275,385	30,286	90.1	9.9

注:「売上高」、「主業の売上高」、「主業以外の売上高」及び「主業比率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図Ⅲ－6 産業大分類別主業比率



注:「主業比率」は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。